

神川彦松先生と私

— 日本国際政治学会草創期のころ —

市川正明（青森大学教授）

私が神川彦松先生にはじめてお目にかかったのは、1954年4月はじめ、明治大学大学院の学生となったときのことである。当時、神川ゼミには日本・中国・韓国から各3名の学生が所属しており、昼食時には先生の好物であるカレー・ライスで会食しながら懇談したり、夜にはお酒がはいると、先生は一高の寮歌や先生の故郷である三重県の民謡を披露されるなど、きわめて楽しい雰囲気につつまれていた。

ドクター・コースに入ってから、私は先生の研究室付き助手として過大な待遇をいただき、そのうえ、この時期、講師として来ておられた松平齊光先生（当時、東京都立大学法学部長）の知遇をも得て、充実した研究環境を確保することができた。

また、先生には筆者が結婚する時の媒酌人をお引き受けいただいた。特別に司祭を頼む予定はないとお話したところ、先生は司式は自分たちが代行すると申され、わざわざ鎌倉雪ヶ谷教会を訪ね話を伺い、何回も予行演習をされたのち、当日は祭壇がわりのミカン箱の上で、いとも厳肅に代役を果たされたのであった。

このご縁で、私は本学会草創の時期に学会の事務のお手伝いをする事となった。先生は、1956年の秋、一又正雄、入江啓四郎、植田捷雄、海妻玄彦、英修道、大平善梧、田中直吉の諸先生を招かれ、新たに学会を設立することについて皆さんのご協力をお願いすると単刀直入に切り出され、基本的な了解を取りつけられた。当時、新学会の名称をめぐって外交史学会とするのか国際政治学会とするのかで議論があった。しかし、元来、神川先生は、外交史という名は学問的に妥当ではないと考えておられたし、国際政治学と国際政治史とは密接不離の姉妹学であるという信念をお持ちであったので、最終的にその考え方が了承されたのであった。神川先生が、本学会創立25周年の特集号で、わざわざ「さきに旗上し、アジア政経学会を創立し、活動を続けていたわたしの門

弟や同志が、わたしの創立に協力するを好まれなかった」と述べているのは、この間の事情を雄弁に物語るものである。同じ号に、田中教授が、「最初、神川先生と私の考えでは、名称は『外交史学会』にしようということでしたが、百々（巳之助）先生が外交史学会では狭すぎるから『国際政治学会』にせよというご意見でした。それで、われわれもこのご意見に賛成して、最初に刷った趣意書を刷りかえたことを記憶しています」と述べられているが、神川先生の信念と私の見聞したかぎりでは、そのような事実はなかったものと思われる。

かくして、12月の創立総会を経て、翌1957年5月第1回日本国際政治学会が明治大学で開催され、あわせてその懇親会が明治大学別館で開催された。ちなみに、第1回研究大会では中曽根康弘衆議院議員（元首相）が会員として報告を行なっているが、これは自主憲法制定論者であった神川先生の研究室に中曽根議員がたびたび訪れ教を乞うていた縁で、入会したことによるものである。

当初、機関誌の出版も担当していたが、ある時、機関誌の初校ゲラが原因は忘れてしまったが、紛失するという事件が起きたことがある。幸いに、1日か2日後に神保町の街角のゴミ箱から無事発見されたとの連絡があって一安心したものである。「本品は、当社にとってきわめて重要なものなので、発見された方は、ご連絡下さい。薄謝を進呈いたします」と赤字で表紙に印刷された封筒が使用されていた時代のことである。また、機関誌の発売元である有斐閣の了解を得て、神保町の厳南堂との間でバック・ナンバーをならべてもらう契約を取り交わした。その縁から、以後相当長期にわたって、機関誌に広告が掲載されることとなったのである。

来年は、神川彦松先生の生誕100年を迎える。このさい、神川・国際政治学を改めて問い直す必要があるのではないだろうか。

研究分科会活動概況（続）

1. アメリカ政治外交

春季研究大会での同分科会には25名近い会員が出席した。最初に、赤木完爾会員（防衛研究所）から「ニュールック戦略態勢とインドシナ」と題してアイゼンハワー政権初期の国家安全保障政策となったNSC162/2の作成過程に焦点をあてた報告が行われた。赤木会員によると、NSC162/2の叩き台となる「ソラリウム作業」が1953年夏に三つの作業グループに別れて進められ、ジョージ・F・ケナンの主宰する作業グループAの見解がNSC162/2の作成に大きな影響を与えたという。また第一次インドシナ戦争は同政権によるニュールック戦略の最初の適用例であったという指摘もなされた。第二に、丸山泉会員（帝京大）から「アメリカの対反乱政策」と題して特にケネディ政権の下で策定された対反乱政策について報告が行われた。まず最初に同政策の基本的考え方についての紹介があった後、丸山会員は対反乱政策そのものが最初から多くの矛盾や問題を内包していた政策であったために失敗する運命にあったと指摘した。ただ対反乱政策についての具体的な事例が時間の都合で省かれてしまったのは少々残念であった。

また以上の研究報告とは別に、研究大会開催前日の19日（金）の夕方6時から六本木の国際文化会館で同分科会主催による、松岡完著『ダレス外交とインドシナ』についての合評会が開催された。藤本博（椋山女子学園大学）会員と赤木完爾会員のお二人にコメンテーターとして参加してもらい、著者を囲んで3時間余りの熱心な討議が行われた。

最後に、今年から来年にかけてレーガン政権の内政・外交についての総括を同分科会として行ないたいと考えていますので、報告を御希望の方は私の方まで御連絡ください。まずその手はじめとして、10月の秋季研究大会ではラテン・アメリカ分科会と合同でレーガン政権の中南米政策について総括を行う予定にしています。

（高松基之）

2. ヨーロッパ国際政治史

当分科会は、次の通り研究会、合評会を開催しました。
☆1988年10月29日（秋季研究大会）

「EC・EFTA関係の展開と欧州経済領域構想」

小久保康之（日本大学）

コメンテーター 大島 美穂（津田塾大学）

1988年12月3日

「ウィーン会議におけるスイス永世中立の形成」

水野 均（上智大学）

☆「20世紀初頭におけるフランスの対外交政策」

篠永 宣孝 (Doctor de la Troisième Cycle, Université de Paris VIII)

☆1989年4月15日（合評会）

「百瀬宏『小国—歴史にみる理念と現実』岩波書店、1988年」

パネリスト

植田 隆子（国際基督教大学）

柴 宣弘（敬愛大学）

林 忠行（広島大学）

南塚 信吾（千葉大学）

村井 誠人（早稲田大学）

林 哲（津田塾大学）

☆1989年5月21日（春季研究大会）

「非同盟の起源」 柴田 純志（一橋大学）

「ユーゴスラヴィア非同盟政策と対ソ連外交—1980年代を中心に—」 定形 衛（大分大学）

ディスカッサント 磯村早苗（恵泉女学園短期大学）

〒187 東京都小平市津田町 2-1-1

津田塾大学国際関係学科百瀬研究室気付

ヨーロッパ国際政治史分科会 小国部会（濱口學）

3. ソ連・東欧

昨年以降、研究会では、現在のソ連・東欧の政治・経済改革の活発化を反映して、非常に充実した研究報告が続けられている。

昨年の秋野豊会員（筑波大）の報告「ソ連の社会主義世界体制・国際共産主義運動への新たなアプローチ」、横手慎二会員の「グロムイコ論」に続き、今年度は、4月に、岩田昌征会員（千葉大）の「ソ連・東欧の経済改革—社会主義論から見て—」、5月に、広瀬佳一会員（筑波大）「『ワルシャワ蜂起』の政治力学」、池本修一会員「チェコスロヴァキアの経済改革（国営企業法を中心に）」の報告が行なわれた。いずれも、現状の変化を踏まえつつ、詳細な分析・検討を行なったもので、多くの活発な議論がなされた。

7月は、他研究会などとの関係もあり、活動は行なえなかったが、秋以降も、ソ連・東欧での政情の変化を踏まえつつ、積極的かつ地道な研究報告会を続けていきたい。（なお、新しい会員名簿を作成しましたので、御入用の方は御連絡下さい。）（羽場久渥子）

4. 国際交流

当分科会の前回報告以降の活動状況は次の通り。

1988年

第49回研究会 9月24日（土）・井上雍雄（国際教育協議会）「海外留学によるコミュニケーション

- 第 50 回研究会 10 月 30 日 (日) 松村正義 (帝京大学)
「金子堅太郎の政策広報と末松謙澄の文化
交流」
- 第 51 回研究会 11 月 19 日 (土) 井上勇一 (外交資料
館)「在外公館における広報活動の現状
と課題」
- 第 52 回研究会 12 月 17 日 (土) 雨宮剛 (青山学院大
学)「多言語社会 (国家) と国際交流」
- 1989 年
- 第 53 回研究会 1 月 28 日 (土) Michael H. Stitsworth
(Purdue University), “Personality
Changes in American Teenage Partici-
pants in Japanese Youth Exchange”
- 第 54 回研究会 3 月 11 日 (土) 江川緑 (東京大学大
学院)「日本青年の短期異文化体験をめ
ぐる諸問題」 (杉山 恭)

5. 東 ア ジ ア

今回の大会では分科会がプログラムに組み入れられて
いたので、第 23 回東アジア分科会は、5 月 21 日 (日)
午前由高木誠一郎会員 (埼玉大) の報告「ブッシュ政権
の対中国政策——米中・米台関係の新展開」をめぐって
行われた。高木会員は最近訪米して新しい状況に触れて
きたばかりであり、中ソ首脳会談を目前にしながらもア
メリカ側は従来の政策を再検討するというよりは、その
継続に力点をおきながら、同時に台湾の「弾力外交」に
も満足している点を強調された。

高木報告にたいし、宇佐美滋 (東外大)、国分良成 (慶
応大) の両会員がディスカッサントとしてそれぞれ専門
の立場からコメントされ、有益な論議を導かれた。北京
に戒厳令が発せられた翌日ということもあり、約 30 名
の出席者が真剣に討論を深めあうことができた。

(中嶋嶺雄)

隣接学会開催予定

1989 年度「日本政治学会」研究大会

日程: 1989 年 10 月 7 日 (土)~8 日 (日)

場所: 神奈川大学

1989 年度「アジア政経学会」秋季研究大会

日程: 1989 年 10 月 28 日 (土)~29 日 (日)

場所: 松阪大学

1989 年度「日本平和学会」秋季研究大会

日程: 1989 年 11 月 11 日 (土)~12 日 (日)

場所: 恵泉女学院短期大学

統一テーマ:「いま、平和と人権」

1989 年度「国際法学会」秋季研究大会

日程: 1989 年 10 月 14 日 (土)~15 日 (日)

場所: 京都産業大学

1989 年度「現代中国学会」全国学術大会

日程: 1989 年 9 月 30 日 (土)~10 月 1 日 (日)

場所: 東京大学 (駒場校舎)

共通論題「中国の改革 10 年の矛盾構造」

1990 年度「日本選挙学会」第 10 回研究大会

日程: 1990 年 5 月 19 日 (土)~20 日 (日)

部会『台湾』

アジア NIES の中でも、もっとも安定的な経済的・社会的発展を遂げつつある台湾は、同時に政治改革という点でも大陸中国に比して著しい発展を示している。

このような台湾の現状に鑑みて、本学会では初めて部会として「台湾」を取り上げ、二名の台湾出身の会員を報告者に招いて有益な議論を行うことができた。

「台湾の民族と国家——第二次大戦後の状況」と題する黄昭堂会員（昭和大学）の報告は、「台湾の民族と国家——その歴史的考察」（『国際政治』第 84 号）の続篇として行われ、戦後の台湾人の「民族意識」と「自分の国」意識について、とくに台湾人のアイデンティティーに関する分析を中心にしたものであった。

「台湾海峡兩岸関係の新しい展開」と題する楊台寿会員（国立政治大学国際関係研究中心）の報告は、最近の中台関係の大きな変化を具体的にあとづけ、いわゆる「三不政策」が実質的にはきわめて柔軟に運用されている現状を説明された。しかし「台湾と大陸の間に大きな隔たりが生じた」現段階において、「台湾と大陸が一体になるまでには、なお長い歳月を要しよう」と結ばれた。

以上の両報告にたいし、中国による武力解放の可能性（村井友秀会員）、中台双方の相互依存関係（江頭数馬会員）、中国国内の台湾についての多様な意見の紹介（国分良成会員）、「台湾民主国」の可能性（渋谷司会員）、一時的な「独立」国家の可能性（高木誠一郎会員）、「小国論」の立場からの言及（百瀬宏会員）などについての論議や質疑があり、部会としては、きわめて活発なものであったことを喜んでいる。（中嶋嶺雄）

お詫びとお願い——本号編集を行っていた 9 月初旬、会員の方から秋季研究大会の開催日と当番校についての問い合わせがあった。「ニューズレター」7 月号に関係記事が見当たらないので、連絡してみた。

☆ 編集委員会では、従来の編集方針のスタイルを基本的に踏襲しており、かつ、秋季大会については春の学会総会でも報告されているし、9 月号の「ニューズレター」は秋季研究大会の案内状に同封して発送されるので、それで十分と考えていた。

☆ しかし、確認のために「ニューズレター」の 7 月号に、改めて秋季研究大会開催予定を掲載しておくことが好都合であったと痛感させられた。

☆ こんごともご批判・ご助言をお寄せいただきたい。

☆ 隣接学会の秋季大会記事を載せようと数名の友人に連絡したところ、当方のニューズレターを見れば判らうとのことであった。汗顔のいたりである。

新設大学・短大紹介

『桜美林大学国際学部』

日本の国際化に貢献できる国際人の養成を目指して、この 4 月に開校したばかりの学部である。広く各国の政治・社会・文化に通じた人材で、なおかつ日本の事情を外国語（主として英語）で正しく世界の人々に説明できる人を育てるという欲張った目標を掲げている。

カリキュラムはかなりユニークである。一般教育科目では、まずはネイティブ・スピーカーによる英語が 1 年次で週七コマもあり、ほとんどの学生が最初の数ヶ月はとまどっていたようだ。英語を英語で習うことなど初めてなのでやむをえないが、文学部での経験では 1 年目の後期からかなり自信がついてくるという。

さらに、人生と環境、芸術と人間といった視野の広い科目からなる総合科目というジャンルを設けて、従来の人文・社会・自然科学の一般教育科目の一部に振り替えるようにした。高校の延長のような授業、という批判を避けるためでもある。日本語の運用力をつけるために、読書指導、文章表現、論文作法、口語表現の小ゼミを作った。単位は一単位であるが、すべて必修であるために学生の負担は重い。

専門課程では従来式のタテ割りの学科制を取らずに、欧米式の専攻コース制を採用した。コースは比較文化学、国際関係学、アメリカ地域研究、日本地域研究、アジア地域研究の五分野で、学生は一つのコースに所属しながら、他のコースの科目を自由に履修できる。たとえば、アメリカ地域研究コースに所属しながら米中外交史などを研究する場合は、アジア地域研究コースの中国関連科目や国際関係コースの外交関連科目を取ることができる。卒論指導の演習Ⅱは一コースのみだが、演習Ⅰは二コースにまたがって取ることができる。

この五コースの専門科目のほかに、高度な専門知識を得るために、また国家公務員試験あるいは大学院進学のために、政治史、現代文明論、平和論、比較政治学、上級第二外国語など 25 科目からなる関連専門科目を設けた。まったくの選択科目であるため、履修者がきわめて少ない科目も出てくるだろうが、経済性を度外視して学生の選択の幅を広げるよう努力した。

最後に、国際学部が一番ユニークな点は、日本ではまだほとんど実施されていない二学期（セメスター）制を採用したことである。1 年を春と秋の二学期に分け、各学期で単位を認定してしまう。4 単位の講義科目は普通、週に一コマの授業だが、この制度では二コマになる。教える側は大変だが、学生はこれまでの二倍の速度で一教科の課程を終えるので、効率のよい学習効果を得ることができるだろうと期待されている。（上坂 昇）

《海外留学雑感》

中国現代史研究の熱気 山極 晃(横浜市立大学)

昨年9月から6ヵ月余り上海の復旦大学に滞在した。この間できるだけ一人旅を心がけた。珍道中や「旅の恥はかきすて」にはことかかなかったが、ここではふれられない。

各地の大学を回ってみて、一様に感じるのはその広さである。それには大学が教育・研究の場であるだけでなく、生活の場でもあるという特色が反映している。学生寮、教職員宿舎、小学校、中学、食堂、商店、工場等々、大学は一つの独立した社会として生存していくのに必要な条件を備えた単位なのである。

大学の教員数も日本では想像出来ないほど多い。復旦大学歴史学部は10教室数百数十名の教員を擁している。ラテン・アメリカ史だけでも10数名の教員がいる。

だが研究条件の方はどうも充分ではなく、私の知る限り個人研究室もない。先生方は自宅で研究するのが普通だ。しかし自宅は人によって差があるが、一般的に言って狭い。復旦大学の教職員宿舎の何棟かは旧日本軍の宿舎である。それでも家族住宅に入ればまだいい方だ。住宅が無いために結婚を何年ものばさざるを得ない若い

先生達も増えている。もう一つの大問題は経済問題である。先生の給料はもともと安い上に、昨今のインフレで大変のようだ。アルバイトが大流行だが、歴史の先生にはそう好い口はなさそうである。

しかしそうした諸々の困難にもかかわらず、この数年歴史書や史料集の出版には目をみはるものがある。歴史研究に熱気が感じられる。基礎的な档案・史料・文献学に関する本も非常に多い。档案馆も各地にある。私も上海市と黒竜江省の档案馆と南京の中国第二歴史档案馆を覗いてみた。まだまだ閲覧には制限があるが、それでも予想以上に親切であった。黒竜江省では最初の外国人訪問者だと言って喜んでくれた。南京では閲覧室ではなく閲覧室とあり、なんだか重厚な感じがした。

現代史研究の対象も非常に広がっており、国民党はもちろんのこと、各地の軍閥研究も盛んである。方法的にも色々な議論がでており、それぞれの地方色もみられる。たとえば重慶で話し合った研究者達のなかには、抗日戦争期の大後方の役割を再評価するあまり、国民党治下の内部矛盾を無視または軽視する、「地方主義」的な史観があるような印象を受けた。

胡耀邦が亡くなった2日後に帰国した私にとって、あの歴史研究の自由な雰囲気がいまどうなっているのか、気にかかるこの頃ではある。

若手研究者の声

「国際機構『学』の存在証明」

渡辺茂己

(日本大学非常勤講師)

☆ 『国際政治』61・62号(戦後日本の国際政治学)において、中原喜一郎氏は、「今後…国際政治学の一分野としての国際組織政治学が形成されるであろう」と述べている。まさに卓見であろう。しかし、さらに、国際政治の(あるいは国際法の)一分野にとどまらない、固有の「学」たる「国際機構論」(すなわち国際機構『学』)はなり立ち得えないのであろうか。いわば国際政治学は、国際機構を国家の統合またはレジームとして把握し、国際法学は、機能的な独立の組織体としての面(従って、国際組織法)を重視する。しかし、

そのいずれでも、「国際機構論」としては十分でないことは論を俟たない。

☆ また、政治の経済化、経済の政治化がもはや常識化している今日の国際関係においては、国際機構についても、政治的(就中、紛争解決および安全保障に関する)国際機構と、いわゆる国際経済機構とを切り離して検討するだけでは、そのいずれについても十分な成果は得られない。国際機構の組織・機能を機構間の連関を含めて包括的に研究することが急務となっているのである。

すなわち、国際政治学、国際法学、国際経済学による多面的アプローチからの「国際機構論」の構築が急がれるのである。換言すれば、多義的ないわゆる国際関係論を最も広義に認識し、方法論として、政治学、経済学、法学、社会学等を包含するものと仮定するならば、むしろ国際関係論的アプローチによる分析・体系

化の試みと考えることもできよう。

☆ 「国際機構論」の内容としては、第1に、組織のみでも機能ないし作用だけでなく、またそれぞれを個別に分析するのではない、統一的・体系的な枠組を構築する必要がある。第2に、実証あるいは理論のいずれにも偏らず、国際政治構造および国家との協力/緊張関係分析を含む、実証的研究を基礎とする理論の構築が不可欠である。第3に、機能の面では、諸々のグローバル・イシューについては国際機構が機能を果たす以外に方法はないのであるから、これを重視すべきである。第4に、欧米理論の追随ではない、日本の国際機構論構築の必要である。国連本部のある米国は主として国連を、英国以外の欧州ではECをモデルとして、理論化を試みている。むしろ日本は、そのいずれにも偏らない、真に体系的な国際機構論を構築し得る立場にあるといえるのではないだろうか。

国際学術交流基金委員会から

—1989年度第2回申請受付け—

以上の要領にて、国際学術交流基金の1989年度第2回申請を受付けます。

1. 該 当 者 国際学術交流基金管理運用規定第4条
(1)に定められた3項目の活動のいずれかを、1990年2月初めから7月末までに行うことを予定している会員。
2. 受付け方法 以下についての書類の郵送または提出
(書式は自由)
 - (1) 活動の内容
 - (イ) 国際会議出席の場合：(a) その国際会議の開催日、場所、規模および性格など、(b) 出席の方法（報告する場合は、そのテーマの内容）
 - (ロ) 外国人招待の場合：その外国人についての紹介、招待による活動目的、方法および期間。
 - (2) 所要経費の概算見積り。
3. 受付け期日 1989年10月1日～22日（秋季大会第2日目）午前11時。
4. 受付け場所 学会事務局、または秋季大会中は会場受付け。
5. 結 果 規定第4条（2）により申請者に連絡。
6. 照 会 先 学会事務局

(TEL. 0425-72-1101 内線 467)
(国際学術交流基金委員会主任 大畠英樹)

国際社会科学団体連盟 (IFSSO) 第9回大会・総会の日本開催

IFSSOの第9回大会及び総会が、本年10月2日(月)～7日(土)、東京六本木の国際文化会館と日本学術会議で開催される。

国際社会科学団体連盟 (International Federation of Social Science Organizations, 略称 IFSSO) は、世界の社会科学の発展に貢献することを目的とする、世界各国の学士院や学術会議で構成されている、社会科学分野を代表する国際学術団体である。現在、35ヵ国の国家会員等で構成されており、わが国では、日本学術会議が、わが国を代表して加入している。また、現在、日本からは本会議の藤井隆第3部会員が IFSSO の事務総長を務めている。

今回の会議では3つの日本セッションが設けられ、「急激な科学技術の進歩」について、人間、法律・政治、社会経済システムに与えるインパクトという、3つの視点から論じられる。

■問い合わせ先：川田侃，上智大学心理学研究室内
(電話 03-238-3811)

原稿募集 機関誌『国際政治』第96号
「1920年代欧州の国際関係」(仮題)

今回、従来日本の学界で比較的関心が薄かった1920年代ヨーロッパの国際関係を機関誌『国際政治』で特集として組むことになりました。最近アメリカなどを中心に上記のテーマをめぐる研究がめざましい進展をみせておりますが、それらは1930年代の極端に権力政治に傾斜していたかにみえる事象が基本的にどのような構造の上に展開していたのかを更めて追求するために1920年代の国際的構造の検討が不可欠であるとの問題意識から出発しているように思われます。

そこで、軍事、政治以外に経済、文化など様々な機能的レベルをも含めて、多面的かつ総合的に1920年代における国際システム形成過程を浮彫りにすることによって、1930年代研究にはもとより、例えばデタント状況をめぐる国際的相互補完依存関係の研究など特殊に現代的なテーマにもインパクトを与えうるのではないかと期待されます。1920年代に関する原史料は既に広く閲読可能となって久しいので、これら公私にわたる様々な文書に可能な限りアプローチした斬新かつオリジナルな論稿をつくり高水準の成果を実現することは可能と思われれます。

執筆ご希望の会員は1989年10月末までに下記編集責任者までテーマの概略(1600字程度)をご連絡下さい。

原稿枚数：400字詰50枚(注を含む)

原稿締切：1990年6月末

発行予定：1991年1月

連絡先：濱口 學

《編集後記》 夏場の原稿集めにいささか難渋いたしました。ようやく『ニューズレター No. 49』をお届けいたします。今回はじめて、佐藤流直伝の指導の下で、玉木一徳会員と望月敏弘会員が二人だけで紙面構成・割付け・校正作業を行ないました。だいぶ慣れてきました。

小生、かつて『国際問題』、『国際年報』の編集を担当した経験があり、ニューズレターなど片手間でできるとタカをくくっていました。しかし、実際やってみると、相当やっかいなものだと、痛感しております。(S)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 49」

(1989年9月15日発行)

発行人 有賀 貞

編集人 佐藤 栄一 〒226 横浜市緑区
三保町32 東洋英和女学院短期大学
TEL. (045) 922-4561

印刷所 理想社印刷 TEL. (03) 260-6177